

官民連携で農業をスマートに

ICT活用で変わるみらいの農業

問 谷和原庁舎産業経済課 ☎58・21111（内線3103）

市では、情報通信技術（ICT）を活用し、地域農業の課題解決を目指すため、農機大手の井関農機株式会社（富安司郎代表取締役社長）と「先端技術を活用した農業の推

進に関する連携協定」を締結しました。

この協定により、市内の稲作農家に「スマート農業」を体験してもらう実証実験を計画し、水位を測るセンサーや肥料の量を自動調節できる先端農機の活用を図りながら、スマート農業としてのモデルケースを確立していきます。

この取り組みは、令和2年度から2カ年継続により実践・検証し、作業効率や生産技術の向上、コスト低減などの効果が期待されています。

今後、民間企業の皆さまと手を取り合い、専門性の高いノウハウや多角的な視点を活用しながら、さまざまな課題解決の実現に向けて相互に協力体制を強化していきたいと考えています。



▶協定書を手にする井関農機株式会社の富安代表取締役社長（左）と小田川市長（右）



5月20日(水) Jアラート 全国一斉情報伝達試験

全国瞬時警報システム（Jアラート）の動作確認のため、内閣官房から全国に配信された情報が、正常に作動するか、全国の自治体で一斉に試験放送を実施します。試験放送ですので、お間違えないようお願いします。

■日時：5月20日(水) 午前11時頃

【放送内容（参考）】

♪上り4音チャイム♪
「これは、Jアラートのテストです」×3回
「こちらは、ぼうさいつくばみらいです」
♪下り4音チャイム♪

※全国瞬時警報システム（Jアラート）とは地震・津波や武力攻撃などの緊急情報を、国から人工衛星などを通じて瞬時にお伝えするシステムです。

問 伊奈庁舎防災課 ☎58 - 2111（内線2502）



▶協定書を手にする小田川市長（左）、東電タウンプランニング株式会社の野口茨城総支社長（中）、株明電舎の亀山常務執行役員（右）

市では、東電タウンプランニング（株）および、株明電舎と「洪水・浸水対策支援サービスの実証試験に関する協定」を結びました。この協定は、市内数カ所の電柱とマンホールにセンサーを設置し、水位データを基に市民の皆様へ情報配信を行うことで、防災対策の有効性を検証するものです。実証期間は令和2年4月1日から令和3年3月31日までの1年間を予定しています。今回の取り組みは国内初となります。



お知らせ
問 電柱などに水位センサーで水害対策
伊奈庁舎防災課 ☎58・21111（内線2502）